

五戸町若者定住支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 町は、若者の移住定住の促進と地域経済活性化を図るため、五戸町内の民間賃貸住宅に入居する若者夫婦世帯に対し家賃の一部を補助する若者定住支援事業（以下「定住支援事業」という。）を実施し、その交付に関しては、五戸町補助金等の交付に関する規則（平成16年五戸町規則第45号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱で必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 民間賃貸住宅 五戸町内に存する建物で所有者との賃貸借契約に基づくものとし、自己の居住の用に供する住宅をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。
 - ア 町営、県営、雇用促進住宅等の公的賃貸住宅
 - イ 借上げ公共賃貸住宅
 - ウ 社宅、官舎、寮等の事業主から貸与を受けた住宅
 - エ 借主が会社名義等の本人以外の住宅
 - オ 親族が所有し、または、居住している住宅
 - カ その他町長が不適切と認める住宅
- (2) 若者夫婦世帯 婚姻の届出をしている世帯をいう。ただし、夫婦のいずれか又は両方が満18歳以上満40歳未満であること。
- (3) 家賃 賃貸借契約に定められた賃借料（管理費、共益費、駐車場使用料等住宅そのものの賃借料と認められないものを除く。）の月額をいう。
- (4) 補助対象世帯 補助金の交付の対象となる世帯をいう。
- (5) 補助世帯 町長が補助金を交付することと決定した世帯をいう。

(補助対象世帯の資格)

第3条 補助対象世帯は、この要綱に基づく補助金の交付を受ける年度（以下「当該年度」という。）の4月1日において若者夫婦世帯で、第7条第1項の規定による申請の日において次の各号の全てに該当する世帯とする。ただし町長が適当と認める場合は、この限りではない。

- (1) この要綱による補助金を最後に受けた日以後、2年以上継続して五戸町に定住する意思があり、確約できること。
- (2) 五戸町に住所を有し、町内の民間賃貸住宅に居住していること。
- (3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による住宅扶助または他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。

- (4) 本町の町税その他の納付金の滞納がないこと。
- (5) 自治会に加入すること。ただし、未組織区域は除く。

(補助世帯数)

第4条 補助金を交付する世帯の数は、予算の範囲内において町長が定める。

(補助金月額)

第5条 補助金の月額は、予算の範囲内において、1世帯あたり家賃から20,000円を除いた額(1,000円未満切り捨て)または20,000円のいずれか少ない額とし、20,000円を限度とする。ただし、平成27年度五戸町若者定住支援事業補助金交付要綱(平成27年度五戸町告示第88号。以下「平成27年度要綱」という。)平成28年度五戸町若者定住支援事業補助金交付要綱(平成28年度五戸町告示第80号。以下「平成28年度要綱」という。)及びこの要綱の一部または全部で交付決定を受け、補助金を受けた、もしくは受ける見込みの月数を通算し36カ月を超えた場合は、1世帯あたり家賃から10,000円を除いた額(1,000円未満切り捨て)または10,000円のいずれか少ない額とし、10,000円を限度とする。

(補助の期間)

第6条 補助を行う期間は、平成32年3月31日までとする。

- 2 補助を開始する日は、当該年度の4月1日又は当該民間賃貸住宅に入居した日のいずれか遅い日とする。

(補助の申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添付して町長に申請しなければならない。ただし、平成27年度要綱、平成28年度要綱及びこの要綱の一部または全部で交付決定を受けている者は(4)自治会加入証明書(様式第3号)の提出は不要とし、この要綱で交付決定を受けている者は(3)定住確約書(様式第2号)の提出は不要とする。

- (1) 入居者全員の住民票の写し
- (2) 民間賃貸住宅の賃貸借契約書の写し
- (3) 定住確約書(様式第2号)
- (4) 自治会加入証明書(様式第3号)
- (5) その他町長が必要と認める書類

- 2 前項の規定による申請期間は、別に定めるものとする。

(交付の決定等)

第8条 町長は、前条第1項の規定による申請があったときは、審査をおこな

い、補助金の交付の適否を決定するものとする。

- 2 町長は、前項の決定をした場合において、定住支援事業補助金交付決定通知書（様式第4号）により、補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（補助金の請求および実績報告）

- 第9条 補助金交付の請求及び実績報告は、年2回に分けて行うものとし、期別、対象家賃は次の表のとおりとし、請求（実績報告）期間は別に定めるものとする。

期別	対象家賃
前期	4月分から9月分
後期	10月分から3月分

- 2 前項の請求をする場合には、定住支援事業補助金請求書兼実績報告書（様式第5号）家賃支払確認書（様式第6号）又は家賃の領収書の写し、あるいはそれに代わるものを添付し、提出するものとする。

（補助金の確定）

- 第10条 町長は、前条の報告書を受けた時は、当該報告書の書類の審査及び必要に応じて行う実地調査により、交付すべき額を確定し、定住支援事業補助金確定通知書（様式第7号）により当該補助世帯に通知するものとする。

（届出義務）

- 第11条 補助金の交付を受けている者は、第13条第1項各号に該当したとき、または家賃の改定、転居もしくは入居者の異動があったときは、速やかに、定住支援事業変更（中止、廃止）承認申請書（様式第8号）を町長に提出し、その承認を得なければならない。

（交付決定の取消し等）

- 第12条 町長は、次条第1項、第2項、もしくは第3項のいずれかに該当したとき、または前条の届出があったときは、補助金の交付の決定を取り消し、またはその内容を変更することができる。
- 2 町長は、前項の決定をしたときは、定住支援事業補助金変更（中止・廃止）承認通知書（様式第9号）により補助金の交付を受けている者に通知するものとする。

（資格の喪失）

第13条 補助世帯は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その該当するに至った日の属する月から補助を受ける資格を失うものとする。この場合、該当するに至った日の属する月までに受けた補助金については返還の必要は無いものとする。

(1) 夫婦の離婚等により離別または別居したとき。ただし、離別後に子供と当該民間住宅又はこの要綱で補助対象の民間賃貸住宅に転居し、同居する場合は除く。

(2) 生活保護法による住宅扶助または他の公的制度による家賃補助等を受けたとき。

(3) 当該民間賃貸住宅から町内の別の住宅へ転居したとき。ただし、この要綱で補助対象の民間賃貸住宅に転居した場合はこの限りではない。

2 補助世帯は、別に定める期間内に補助金の交付の請求をしなかった場合は、当該補助金の交付の対象となる最初の月から補助を受ける資格を失うものとする。

3 補助世帯は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その該当するに至った日の属する月から補助を受ける資格を失うものとする。この場合、該当するに至った日の属する月までに受けた補助金については全額返還するものとする。

(1) 不正な方法で補助金の交付を受けたとき。

(2) この要綱による補助金を最後に受けた日以後、2年未満の間に町外へ転居したとき。

(補助金の返還等)

第14条 町長は、第12条第1項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分について既に補助金が交付されているときは、定住支援事業補助金取消通知書兼返還命令書(様式第10号)により期限を定めてその返還を命じるものとする。

2 補助金の交付を受けていた者は、前項の規定により補助金の返還を命じられた納付期限までにこれを納付しなかったときは、納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、未納付額(その一部について納付があったときは、納付の日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となる額は、当該納付があった額を控除した額)に規則で定める割合で計算した延滞金を町に納付しなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、告示の日から施行し平成29年4月1日から適用する。
(要綱の失効)
- 2 この要綱は、平成32年3月31日限り、その効力を失う。
(経過措置)
- 3 この要綱の失効前に交付決定を受けた補助金については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。